

大学経営政策研究

第4号（2014年3月発行）：123-142

# 独立学院進学者の特徴分析

—母体大学との比較—

楊 天 立



# 独立学院進学者の特徴分析

—母体大学との比較—

楊 天 立\*

## An Analysis of Independent College Students' Characteristics in China

—Comparison with the Parent University—

Tianli YANG

### Abstract

The independent college is a new type of higher education institution established by public universities through the use of private funds in China. Due to these institutions' high tuition fees and low admission standards, their students are generally considered to be very well-off, with low academic achievement. However, over the past ten years, many policies have been changed, and some new trends have emerged in independent colleges. Can we still say that the students at these institutions come from wealthy families and have low academic achievement? What is the difference between the new incoming students at independent colleges and those at their parent universities? This paper examines these questions by comparing students from both types of institutions.

### 1. はじめに

1990年代に、中国の高等教育セクターにおいて、2つの矛盾が生じた。1つ、急速に拡大する需要と既存の高等教育資源の矛盾、2つ、高等教育の規模拡大と公的資金不足の矛盾である。政府側として、高等教育の規模を拡大し、民衆の進学需要を満たす意欲は当然あるが、高等教育セクターに投入できる財政経費は十分に提供できなかった。この2つの矛盾は当時の中国高等教育セクターにおける主な課題であり、大衆化実現の最大の障害でもあった。この問題を解決するために誕生したが、「独立学院」という全く新しい形態の高等教育機関だった。独立学院は20世紀末に誕生し、名義上国立大学の付属学院でありながら、民間資金を利用して設立し、学生の納付金を主な財源にして運営をしている。独立学院の学費は一般の大学より何倍も高く、いわば公的名義で民営性質の高等教育機関である。

---

\* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

独立学院は学費が高く、入学点数が一般大学より低いことに加え、独立学院の進学者は家庭収入が高く、かつ学力が低いと一般的に認識されている。しかし、誕生してから既に10数年の年月が経ち、中国高等教育システム全体の環境が変化しつつあるなか、独立学院の進学者にも何らかの変化が起きていると推測できる。近年の進学者は従来の進学者と比べると、どういった所でどのような新たな特徴が現れたのか。これらの特徴は大学側にとって、いかなる意味をもつのか。

本論文はアンケート調査の結果に基づき、母体大学<sup>1</sup>との比較をしながら、独立学院進学者の特徴を分析する。使用するデータは、筆者が2012年に浙江省にある独立学院（A学院）およびその母体大学（B大学）を対象に実施した学生アンケート調査である。B大学は国立の重点大学<sup>2</sup>であり、「プロジェクト211」<sup>3</sup>と「プロジェクト985」<sup>4</sup>の対象校でもある。2012年現在、全日制課程の在籍者数は48,000人を超え、そのうち約23,000人以上は本科生<sup>5</sup>である。1999年、B大学は浙江省政府と協力し、浙江省電信実業グループの投資を得て附属独立学院A学院を設立した。2012年現在、A学院の在籍学生数は約13,500人である。

## 2. 「独立学院」の概念整理

1998年、中国教育部は『21世紀に向けた教育振興行動計画』を公表し、2010年までに高等教育の在学率を15%までに上げることを目標にした。しかし、前述のように、公的教育経費の増加に限度があり、政府の力だけで高等教育大衆化を推進することは不可能に近いと思われた。このような状況のなか、独立学院は1999年から2000年代にかけて、民間資金を利用した附属「二級学院」として一部の国公立大学の下に設立された。「二級学院」から「独立学院」までの経緯や独立学院システムの構築は主に以下の3つの段階に分けることができる。

「第一段階」：1999年～2003年、初期発展期

1999年以降、全国範囲で多くの二級学院が設立された。浙江省と隣の江蘇省だけを見ても、その勢いが見える。当時浙江省にあった20校の大学のうち18校が二級学院を設立し、1999年に約4000人だった学生募集数は2000年で11000人を超えた。一方、江蘇省にあった40校中、約半分が二級学院を設置した。省全体の高等教育段階の粗入学率は1998年の35%から2001年の68%までに上昇した<sup>6</sup>。浙江省と江蘇省の成功例に学び、全国規模で多くの二級学院が創立された。2003年の統計によると、全国25の省・直轄市で約360校の二級学院が創立され、在学者数は40万人を超えた<sup>7</sup>。

「第二段階」：2003年～2008年、規範整理期

第一段階の急速な発展の末、二級学院の様々な問題点が顕在化した。教育の質に悪影響を及ぼす恐れもあって、教育部は2003年に『普通高等教育機関が新たなメカニズムとモデルによって設置した独立学院の管理の規範と強化に関する若干意見』<sup>8</sup>（通称「8号令」）を公布し、設置基準等を新たに作り、二級学院に対する整理を始めた。問題のある一部の学院は経営資格を取り消され、設置基準を満たした二級学院は「独立学院」と改名された。

「第三段階」：2008年以降、「独立」への転換時期

2008年2月、中国教育部は『独立学院の設置と管理に関する方法』<sup>9</sup>（通称「26号令」）を公布し、独立学院の民営的性質を正式に認めた。これによって、法律上曖昧だった独立学院の性質や位置付

け、責任と権利が明確となった。また、独立学院は「26号令」の実施から5年以内に教育行政部門の審査を受けることを義務付けられた。独立学院を母体大学から分離させ、完全に民間大学にする政府の意図は明確となったが、独立学院自身にはまだ多くの公立の特徴が残っていた。審査までの5年間は、独立学院にとって正真正銘の「独立」への転換期となった。

### 3. 中国における大学募集制度の説明

普通大学の学生募集は全国統一の制度で実施される。学生の募集を始める前に、各大学の募集数枠を確定しなければならない。大学全体の学生募集数は、中央教育部門と企画部門が全国の経済、社会の発展状況や大学教育発展の条件と可能性等によって決め、地方教育部門を通して、各自の管理下にある大学に割り当てる。さらに、各大学は全体の学生募集数に基づき、各学部や専攻の定員水準、市場の需要状況や卒業生の就職状況等を考慮したうえで募集人数を決め、各専攻でどこで何人募集するかを決める<sup>10</sup>。各省の募集定員数は、当該省の高校卒業生数、各大学の新入生受け入れ可能数、都市と農山村・辺境地域との教育の質の格差といった様々の事情を勘案した上で決定されるのである<sup>11</sup>。

志願者は、戸籍所在地域に受験の申込票や志願書を提出し、毎年6月の初旬に全国大学統一入学試験（通称「高考」）を受ける。試験科目は地域によって異なるが、国語、数学と外国語の3科目は共通である。北京を含む全国約26の直轄市・省・自治区は「3+X」、つまり共通3科目のほか「文科総合」または「理科総合」を選んで受験するモードを使用する。「3+X」モードの他に、浙江省は「3+X+ボーナス総合科目」、上海は「3+1」等、いくつかのモードがある。試験の配点方法もそれぞれ異なり、「3+X」モードの場合、750点満点となるが、「3+1」モードでは600点満点となる。各大学は各地域の応募状況や学力の格差等を考慮した上で地域別にそれぞれ異なる合格ラインを設定する。

志願できる大学の数も地域別に異なるが、共通するのは、合格判定実施の順に志願校を「第1期校」、「第2期校」など、グループに分けて志願書に記入することである。本科大学段階の第1期校は国公立の重点大学がほとんどで、第2期校は公立の非重点大学と極少ない一部の民間大学や独立学院、第3期校は主に民間大学と独立学院がある。また、各グループにおいて複数の志願ができ、受験生自身の希望に従って順番を付けて記入する。

学生採用の際に、政府が定める各グループの最低合格ラインと別に、各大学はさらに自校の最低合格ラインを決める。学生からすると、志願校に受かるには、該当グループの合格ラインを超えることに加え、大学の合格ラインにも満たさなければならない。

しかし、この制度には大きな落とし穴があり、二本の合格ラインをクリアしても志願校に入れない可能性がある。たとえば、E大学とF大学の2つの第1期校があるとすると。学生はグループ内の第1希望をE大学にし、第2希望をF大学にして志願書を提出した。「高考」の成績は第1期校グループの合格ラインをクリアしたが、E大学の合格ラインに及ばなかった。しかし、第2希望であるF大学の合格ラインを超えたので、当然F大学に受かると予想するが、実際、F大学にも入れなくなる可能性がある。第1希望をF大学と記入した志願者が多かった場合、F大学は第2希望の志

願者を採用する前に既に定員が満たされて受入を終了することになる。結局、この学生は、第2希望のF大学にも受からず、下ランクの第2期校グループに落ちる。このようなケースは毎年数多く見られ、受験生は必ず自分の実力を充分考えたうえで志願する。つまり、志願書の内容は学生の高校時代の学力をある程度証明できると考えられる。

一方、独立学院の場合、全体の流れは一般の大学と変わらないが、民営的性質を持つ大学であるため、地域ごとに学生の募集数を配分する際に各地域の経済条件を考慮しなければならない。他の大学より何倍も高い授業料を徴収するため、比較的経済条件の良い地域に多めに配分するのが一般的である。独立学院にとって、学生募集は生存に関わる一大事とも言えよう。

#### 4. 先行研究の整理

一般の大学と比べると、独立学院の学費は何倍も高く、その代わりに、入学の合格点数は何十点から百点以上低い。この現実から、多くの研究者は独立学院の進学者は収入の高い家庭の出身で、かつ学力が低いと主張してきた。

曹(2005)は独立学院の概念整理や発展プロセスを説明するため、3つの学院を取り上げてケース・スタディを行った。独立学院の運営が学生の納付金に依存していることを明らかにし、授業料水準が母体大学よりはるかに高いことを述べた。周(2006)は江蘇省2000年から2005年までの本科第一期校から第三期校までの合格点数を比較し、独立学院の進学者が従来のエリート高等教育段階の進学者ではなく、マス化した高等教育段階に進学した学生であり、学力の低下は当然であると述べた。徐と彭(2008)は江蘇省にある独立学院を対象にアンケート調査を行い、学生の基本状況を調べた。彼らの調査によると、独立学院学生には一人っ子の割合が高く、高収入家庭の出身者も多いことが分かった。ただし、一部低収入家庭出身の学生も在籍しており、高額な授業料により就学が困難であることを言及した。また、調査のなかで学生の学習面に関する質問も設け、彼らに良い学習習慣が身に付かず、学力が低いうえに学習の効率も非常に悪いことを指摘した。房と何(2009)は安徽省の本科第二期校と第三期校の入学合格点数の差を計算し、独立学院の進学者の学力が低いことを述べた。また、一般大学の学費水準との比較によって、独立学院の学生は裕福な家庭の出身者であると主張した。さらに、裕福な家庭の出身が多いため、彼らの多くは一般の学生と比べると、音楽等を含む学力以外の才能があると推測した。劉(2011)は独立学院の入学点数が平均で母体大学の点数より約50点以上低いことから、独立学院の進学者の平均学力が低いと断定し、その一方で一部「高考」に失敗した学力の高い学生もいると述べた。張(2011)は2校の独立学院を取り上げ、進学者の基本特徴に関するケース・スタディを行い、一人っ子が多いため、彼らの自己意識は高く、自己管理能力が低いと推測した。また、学習面について、学習効率が低く、得意科目と不得意科目の偏りが目立つと述べた。

従来の研究の多くは「高考」の合格ラインを用いて、独立学院を一般の大学や母体大学と比較しながら、独立学院の合格点数が大幅に低いことを明らかにし、進学者の学力が低いと主張した。一部ケース・スタディや学生アンケート調査もみられ、独立学院学生の学習能力が高くないという認識が示された。家庭収入に関して、独立学院と一般大学の授業料水準を比較し、両者の差を明

確にすることで、独立学院の進学者は裕福家庭の出身が多いと主張する研究が多い。上記の徐と彭(2008)は学生アンケート調査の結果に基づき、平均家庭年収の具体的な水準を示し、独立学院進学者の家庭年収が高いことを証明した。全体的には、「学力が低いこと」と「家庭収入が高いこと」が独立学院進学者の特徴として挙げられているが、これらの観点のほか、上記の劉(2011)が推測したように、「高考」に失敗して入学した進学者は比較的に学力が高いという見解もある。さらに、家庭収入に対し、徐と彭(2008)のほかに、王(2012)は独立学院の人材育成問題に関する論文において、一部低収入家庭出身の進学者もいることに言及している。

親の特性に関しては、収入が比較的高いこと以外、学歴や職業等の調査は極めて少ない。韓、魏と張(2007)は独立学院と母体大学の両方の学生を対象にアンケート調査を実施し、それぞれの親の最終学歴と家庭の所在地を比較した。その結果、独立学院学生の父親は高等教育学歴の割合がより高く、初等教育学歴の割合が低いことが分かった。また、家庭所在地に関して、独立学院の学生と比べると、より多くの母体大学学生の方が農村地域の出身であることを明らかにした。ただし、韓、魏と張(2007)は、親や家庭所在地のこれらの特徴が進学者に如何なる影響を与えるのかまでは明らかにしていない。何(2010)は独立学院学生の進学満足度に関する論文で、親の職業と満足度の関連性を調べている。何の調査によると、独立学院学生の進学満足度と親の職業との間には、ある程度の関連性があると言える。父親の職業が農業、または無職、職探し中の学生の満足度は最も低いという結果である。母親の職業との関連性も同じような傾向があり、親が政府機関や大企業に勤める学生の満足度はより高い。李(2010)は某独立学院の学生を対象に、家庭環境に対する調査を行った。李の調査によると、兄弟のいる学生より、一人っ子の学生は成功意欲が低く、娯楽意欲が高いことが分かった。この調査は心理学の視点から行われたものであり、一人っ子と非一人っ子との比較のほか、性別や出身地域で生じた人格面の差も分析されている。ただし、李の研究からは、これらの差は独立学院学生特有のものであるか、それとも大学生一般に共通のものなのかは、明らかにされていない。楊(2011)はアモイ大学が実施した「大学新入生アンケート調査(2007)」の結果を用い、家庭背景と高等教育機会との関連性を分析した。楊の研究によると、一般の公立高等教育機関の学生より、211重点大学と独立学院の学生の方が、親の学歴背景に影響されやすいことが分かった。ただしこの研究では、高等教育格差という視点から分析したものであり、独立学院に関する深い考察には至っていない。

上記のほかに独立学院の親に関連する論文もいくつかあるが、そのほとんどは実証分析を行わず、執筆者の論点の指摘にとどまっている。たとえば、鄭と劉(2010)は独立学院学生の家庭収入が高いことから、親が溺愛して彼らの成長に悪影響を与えると推測した。羅(2012)は家庭教育の視点から独立学院学生の親が子どもへの物質条件を重視する一方で、放任的な育ち方をすると指摘している。親の学歴や職業関連の研究については、上記の韓、魏、張(2007)と何(2010)の論文はあるが、進学者の特徴との関連性まで分析したものではなく、また、これらの研究は何れも独立学院のみを取り上げて行った分析であり、出された結論が独立学院に特有のものなのか断定できない。より明確に独立学院進学者の特徴を分析するには、母体大学と比較しながら、親の学歴や職業等を調べる必要がある。

一方、進学者の特徴におけるもう一つの課題は学生進学意識の分析である。アメリカや日本を含む多くの国で関連研究が行われ、学生の進学意識に影響を与える要因は主に「所得」と「学力」の2つがあると考えられる(小林 2007)。独立学院学生の進学意識に関する先行研究もいくつか発表されている。上記の何(2010)の調査結果によると、約75%の進学者が自らの意志で独立学院という選択肢を選んで、約11%は他人の影響で志願し、約14%は親の勧めで進学していた。唐と徐(2012)は寧波大学付属独立学院の新入生を対象にアンケート調査を実施し、結果の因子分析を行い、進学者が独立学院を選んだ理由を分析している。結果によると、独立学院自身の質が重視されることが明らかになった。劉(2012)は都市部学生と農村部学生とのあいだの進学選択の差異を分析した。劉は独立学院を含む複数の高等教育機関を対象に、学生アンケート調査を実施し、独立学院に進学した農村部出身の学生の割合が比較的低いことを明らかにした。劉(2012)はその後も進学選択の差異に関する研究を行い、「中国高等教育研究データベース」<sup>12</sup>の調査データを使うほか、学生インタビューも実施した。劉の研究によると、家庭の経済条件は学生の進路選択に大きな影響を与え、その他の高等教育機関と比べて、独立学院の進学者は低所得家庭の出身者の割合が低く、中高所得家庭出身者の割合が高かった。

これらの先行研究をみると、独立学院学生の進学意識に関して、伝統的な「学力」と「所得」のほか、前述の劉(2011)が主張した「高考」に失敗して独立学院に入学したという不随意入学という観点も挙げられた。一般大学との比較は主に経済面に集中しているが、不随意入学に関する比較をすれば、独立学院学生の進学意識をより明確に見ることも期待できる。また、独立学院自身の質が重視され始めたことも明らかになり、独立学院が十数年間発展してきた結果の一つとも言えよう。

これまでみてきたように、進学者の特徴に関しては、主に「家庭収入が高い」と「学力が低い」の2つの論点が多かった。確かに、授業料が高く、合格ラインが低いことは事実であり、このように思われるのは当然とも言えよう。しかし、家庭収入と高等教育機会の格差の問題は、独立学院だけではなく、重点大学を含む一般の大学にも存在するのではないか。進学者が独立学院を選択した理由は、本当に「家庭収入が高い」と「学力が低い」の2つだったのか。これらの問題を明らかにするには、独立学院のみの分析では不十分であり、一般大学、特に母体大学との比較をしながら考察する必要がある。

## 5. 独立学院進学者の特徴

従来の研究では、学生調査は行われていても独立学院と母体大学とを比較考察した調査は少なく、特に進学者の特徴全体を解明するような調査はなかった。また、「経済面」、「学力面」および「進学意識」の3点を全て含んだ調査もなかった。今回用いる学生アンケート調査は2012年5月に実施され、前述の浙江省にある独立学院A学院と母体大学B大学を対象に行われた。A学院とB大学の関係者の協力を通じて、それぞれの学生に調査用紙を配り、その場で記入および回収したものである。集計結果の詳細は下記の通りである(表1)。

本論文は進学者の特徴に関する質問を中心に分析を行う。具体的には、上記の「経済面」と「学力面」をそれぞれ「家庭環境」と「学力」に当て、さらに学生の進路選択を大きく左右する「進学

表1 調査サンプルと回収状況

サンプル数合計	474
独立学院A学院サンプル数	230
(内訳) 1～3年生	124
4年生	106
母体大学B大学サンプル数	242
(内訳) 1～3年生	133
4年生	109
回収率	94.80%

意識」も加え、独立学院進学者の特徴を考察する。

### 5-1. 独立学院進学者の家庭環境

家庭環境に関して、ここでは「親の職業と学歴背景」、「兄弟の有無」および「家庭収入」の3つのキーワードに注目する。独立学院の進学者はどのような家庭の出身が多いか、母体大学の進学者と比べ、どういった点に特徴があるか、また、先行研究にあった「裕福な家庭の出身者」と「低い学力」という2つの特徴は現在も確認されるか、これらの問題を中心に考察する。

#### 「親の職業と学歴背景」

表2は両親の職業割合の順位である。中国で従来社会地位の高い職業といえば、主に知識人が勤める「教育研究」や公務員の多い「国家機関」に関連する職業である。この2つの選択肢をみると、父親の職業を「国家機関」と選択した学生の割合は独立学院が9.2%で、母体大学が18.1%である。父親の職業が「教育研究」の割合は独立学院が4.8%に対し、母体大学が9.1%である。一方、母親の方にも明確な差がみられる。独立学院の場合、「教育研究」または「国家機関」を選択した学生

表2 親の職業割合順位

父親の職業 <sup>1</sup>				母親の職業 <sup>2</sup>			
独立学院		母体大学		独立学院		母体大学	
「その他」	22.8%	「国家機関」	18.1%	「その他」	20.2%	「教育研究」	15.4%
「製造」	13.2%	「製造」	13.2%	「無職」	16.1%	「サービス」	11.6%
「建築」	9.6%	「その他」	10.3%	「サービス」	13.5%	「国家機関」	10.8%
⋮		⋮		⋮		「その他」	10.8%
「国家機関」	9.2%	「農林漁」	9.5%	「教育研究」	9.0%	⋮	
「教育研究」	4.8%	「教育研究」	9.1%	「国家機関」	9.0%	「農林漁」	7.9%
「農林漁」	4.8%			⋮			
				「農林漁」	2.7%		

(p<sup>1</sup>=.002、p<sup>2</sup>=.002)

の割合は両方とも9.0%である。これに対し、母体大学はそれぞれ15.4%と10.8%であり、高い順位を示した。

「教育研究」と「国家機関」のほかに、「農林漁」にも明確な差がみられる。「農林漁」は、都市部よりも主に農村地域で発達しているため、この選択肢における差の直接的な原因はそれぞれの進学者の出身地域の差にあると考えられる。独立学院であるA学院は主に所在地およびその近辺地域を対象に学生募集を行うが、母体大学のB大学は国立重点大学であるために、全国全ての地域に向けて学生募集を実施する。A学院の所在地である浙江省を含む中国東部沿海地域は1980年代以降、経済発展とともに都市化が進んだ。そのために、A学院の進学者では農村出身の学生の割合が低くなり、「農林漁」を選択する割合も低くなる。

すなわち、母体大学と比べると、独立学院の進学者は知識人や公務員家庭の出身も少なければ、農村地域の出身も少ない。親の職業だけをみれば、独立学院進学者の多くは都市部の一般家庭の出身者であると推測できる。

表3 親の最終学歴分布

学歴分類	父親		母親	
	独立学院	母体大学	独立学院	母体大学
「高等教育」	47.8%	61.5%	46.3%	53.8%
「中等教育」	47.4%	34.3%	46.2%	37.2%
「初等教育」	3.9%	3.3%	6.2%	7.4%
「学歴なし」	0.9%	0.8%	1.3%	1.7%

( $p^1=.001$ ,  $p^2=.002$ )

一方、親の学歴背景における独立学院と母体大学の差も明確である。表3をみれば、父親が高等教育学歴の母体大学学生の割合が独立学院学生の割合より高い。ただし、母体大学と比べて割合が低い傾向にあるが、全国平均水準をみると、独立学院学生の父親の学歴も決して低いと言えない。中国では1986年に『義務教育法』が可決され、中学校卒業までに9年間教育を受けることが義務化された。1990年の人口普查<sup>13</sup>によると、当時の男性成人人口の学歴分布は高等教育卒2.5%、高校卒12.3%、中学校卒35.8%、小学校卒49.4%であった<sup>14</sup>。今回の調査対象となった独立学院進学者の父親は皆『義務教育法』が公布された前の世代であり、当時の平均学歴よりはるかに高い水準に達した。前述の韓、魏と張（2007）では、独立学院学生の父親の高等教育学歴の割合がより高く、初等教育学歴の割合が低いという結果であった。ただし、彼らを取り上げた比較対象である母体大学は地方公立大学だったため、本論文で分析した国立重点大学であるB大学よりレベルが低く、結果に一定の影響を与えた可能性がある。また、母親の学歴をみても、母体大学の方が「高等教育」枠における割合が大きいことは明らかである。

さらに、父親と母親の学歴を組み合わせると、表4のように、独立学院と母体大学との差はより明確である。全体でみると、両者の割合順位1位から3位までは全く同じ組み合わせパターンが現れ、両親の両方が高等教育学歴の割合が最も多く、その次に両方が中等教育学歴であり、3位は父親が高等教育学歴で母親が中等教育学歴だった。しかし、それぞれの割合をみると、母体大学学生

の約半分が1位パターン、つまり両親の両方が高等教育学歴であることに對し、独立学院学生のその割合は37%に止まった。一方で、2位パターンである両親の両方とも中等教育学歴の学生の割合をみると、独立学院の方が約10%高い。3位パターンになると、両者間の割合が近づき、差も縮小している。

表4 両親学歴の組み合わせ比較

順位	独立学院 <sup>1</sup>			母体大学 <sup>2</sup>		
	パターン		割合	パターン		割合
	父親	母親		父親	母親	
1位	「高等教育」	「高等教育」	37.0%	「高等教育」	「高等教育」	49.2%
2位	「中等教育」	「中等教育」	33.5%	「中等教育」	「中等教育」	23.1%
3位	「高等教育」	「中等教育」	10.9%	「高等教育」	「中等教育」	12.0%

( $p=.000$ ,  $p^1=.000$ ,  $p^2=.000$ )

まとめてみると、両親学歴の組み合わせパターンにおける順位は独立学院も母体大学も同じように見えるが、それぞれの割合は大きく異なる。母体大学学生の中に、高学歴家庭の出身者がより多いことは明らかで、独立学院学生との間に明確な差がある。親の職業をみても、母体大学学生の親が教育研究や国家機関に勤める割合が高く、学歴上におけるこのような結果も当然のことであろう。上ランクの重点大学である母体大学に進学した学生と比べると、下ランクの独立学院に進学した学生の親は学歴が比較的低い。独立学院と母体大学のそれぞれの家庭背景にある程度の違いがあるのである。

#### 「兄弟の有無」

1979年から政府は人口のコントロールを目的として、中国全土で「一人っ子政策」<sup>15</sup>を実施し始めた。近年、北京や上海等の都市部では一人っ子の割合は既に99%に達している。しかし、その一方、農村地域では跡継ぎの観念が根強く残り、労働力となる男児を望む傾向にある。これが原因で、一人目の子どもが女の子の場合、罰金を払って二人目を生むケースもある。

独立学院は一般的に所在地を中心に学生募集を行う。A学院の場合、所在地の浙江省およびその周辺地域を主な対象にして学生を募集する。一方、母体大学のB大学は国立重点大学であり、中国全土から学生を募集する。この区別が原因で両者間の学生の出身地分布に大きな差が生じている。全体で独立学院学生の約7割、母体大学学生の約5割は浙江省やその周辺地域の出身者であり、両者共にこれらの地域の学生が最も大きい割合を占めている。ただし、母体大学の残りの約半分近くの学生はより多様な地域の出身であることも明らかである。浙江省とその周辺地域は経済の発達した地域であり、都市化が進んでおり、農村人口の割合が低い。一方、母体大学学生では内陸や西部地域等、いわば経済発展の遅れた地域の出身者が比較的多く、兄弟をもつ学生の割合もより高い可能性があると考えられる。実際、今回の調査結果によると、約22.3%の独立学院学生が兄弟をもつのに對し、母体大学学生のその割合は29.1%で約7%高かった。言い換えると、独立学院学生の方が、一人っ子の割合がやや高いと考えられる。ただし、統計検定の結果は $P>5\%$ だったため、両

者間のこの差は統計上有意でない。

学生出身地の分布に一定の区別はあるが、兄弟の有無に統計的な差は無い。この結果の背景に、「一人っ子政策」を既に30年以上も実行し、一人っ子の割合が全体的に高いという原因があると考えられる。また、今回取り上げた母体大学は全国規模で学生を募集するが、実際、約半数近くの学生は浙江省や周辺地域の出身者である。残りの学生を、たとえ内陸地や西部地域から採用したとしても、これらの学生が必ずしも農村戸籍<sup>16</sup>の者であることは言い切れない。

前述した先行研究においても、独立学院学生の一人っ子の割合が高いという観点は多数見られる。しかし、これらの研究は全て独立学院のみを対象にしたものであり、母体大学や一般の大学との比較をしていない。独立学院学生の中に一人っ子の学生数はある程度多いであろうが、特に大きな差ではないと考えられる。先行研究で指摘された高い一人っ子の割合は、独立学院だけの特徴ではなく、むしろ都市戸籍と農村戸籍の格差で生じた中国高等教育全体にある特徴とも言えよう。

#### 「家庭年収」

前述したように、独立学院は普通の大学より学費を何倍も高く設定されている。この点に着目し、独立学院の進学者は当然裕福な家庭の出身者が多いと一般的に認識されている。しかし、今回の調査でこの認識とは異なる結果が出た。

アンケート調査の年収選択肢を「3万元未満」から「100万元以上」までの8つの枠<sup>17</sup>に分けたが、これらの枠を基準にしてさらに年収別で進学者の家庭を「低収入家庭」から「最高収入家庭」まで分類した<sup>18</sup>。独立学院と母体大学を比較すると、平均値が極めて接近し、両方とも「中収入家庭」と「中高収入家庭」の間にある。有意水準5%で平均値における明確な差はないと確認できる。さらに、詳細分布をみると、表5の通り「中高収入家庭」枠において、独立学院の割合は母体大学のより高いが、「高収入家庭」と「最高収入家庭」の2枠では低い傾向を示し、また、低水準の各枠における差は小さかった。

2010年、中国の都市部世帯1人あたりの年収は21,033元であり、1世帯3人で計算すると、平均家庭年収は約63,000元である<sup>19</sup>。独立学院学生の平均家庭年収は「中収入家庭」と「中高収入家庭」の間にあるため、都市部の平均水準を超えたと考えられる。彼らの中に、確かに一部家庭収入が中間階層およびそれ以上の学生もいるが、その一方、表5で示したように低収入階層出身の学生もい

表5 年収別家庭分布の比較

	独立学院	母体大学
「最高収入家庭」	9.1%	10.4%
「高収入家庭」	20.5%	26.1%
「中高収入家庭」	26.4%	18.3%
「中収入家庭」	14.1%	16.5%
「中低収入家庭」	17.7%	15.7%
「低収入家庭」	12.3%	13.0%

(p=.323)

る。収入の特に高い階層においては、むしろ母体大学の方の割合が高かった。

また、進学時の学費に対する態度も調べたが、母体大学学生の4割未満が学費を重視していたのに対し、独立学院学生は約7割以上が重視していた。一般的に独立学院の学費は母体大学より平均で約3倍高いと言われる<sup>20</sup>が、ここでは調査を実施したA学院とB大学を例にして分析する。表6は2012年のA学院とB大学の各専攻の年間学費一覧である<sup>21</sup>。B大学は芸術類専攻とソフトウェア工学専攻を除き、全ての専攻の年間学費が4,800元に設定されている。中国では一般的に「入学金」という概念がないため、これらの専攻の4年間の学費総額は19,200元となる。一方、A学院の場合、一般専攻の年間学費は16,000元であり、芸術類専攻や建築、臨床医学等の専攻は17,000元から20,000元の間で、さらに海外の大学と連携して設立した国際連携専攻<sup>22</sup>の年間学費は23,000元以上もかかる。B大学と比較して、A学院に入学した場合、4年間で最低44,800元も多く支払うことになる。

表6 独立学院A学院と母体大学B大学の年間学費一覧

専攻	A学院	B大学
一般専攻	16,000	4,800
芸術類専攻	20,000	7,000
建築専攻	17,000	-
臨床医学専攻	20,000	-
国際連携専攻	23,000~26,000	-
ソフトウェア工学	1~2年目	-
	3年目	16,000
	4年目	10,000

(人民元)

先行研究の多くは、独立学院と母体大学の学費水準を比較し、両者間に大きな差があることから独立学院学生の家庭収入が高いと論じてきたし、また、前述した徐と彭(2008)は収入の詳細調査を行い、同じ結論を出している。しかし、彼らの調査は独立学院のみに焦点を当て、比較する対象を母体大学ではなく、国の平均水準にしている。そのため、家庭収入の差が現れても、独立学院と母体大学の差ではなく、高等教育機会の格差を反映した結果となる。独立学院に限らず、全体的に本科大学に進学できる学生はより家庭収入の高い者が多いと思われる。

独立学院に進学したからと言って、必ずしも家庭収入が高いとは言い切れない。学費が高く定められたため、これまで当然のように独立学院の進学者は高収入家庭の出身者が多いと思われてきたが、実際、ここ十数年間でその特徴がなくなり、さらに、進学者の中に低収入家庭の出身者も多く、経済面における独立学院と一般の大学の区別はなくなっている。学費が一般の大学よりはるかに高いことは明確で、進学者の家庭収入が特に高くない中で、彼らがこれだけ費用の高い独立学院に進学した理由は一体どこにあるのか。

## 5-2. 独立学院進学者の学力

家庭背景のほか、一般の大学生との区別として、最も言われるのが独立学院進学者の学力である。

独立学院の進学者は何倍も高い学費を払うが、入学の合格点数は母体大学より何十点から百点以上も低い。そのため、低い学力は独立学院進学者のもう1つの特徴としてよく知られている。

表7は2006年以降4年間のA学院とB大学平均入学点数<sup>23</sup>の比較である。両者の差は一目瞭然とも言えよう。文系や理系に関係なく、点数差は何十点から百点以上に広がる。「高考」成績の良い学生、いわば一般的に学力の高い学生が独立学院に進学する可能性は低いと思われる。両者間の学力差はアンケート調査の結果にも明確に反映されている。高校時代の学習について両方の学生に聞いたところ、8割の母体大学学生はよく勉強したと答えたが、独立学院の割合は6割弱だった。

表7 独立学院A学院と母体大学B大学の平均入学点数比較

		A学院	B大学	(B大学-A学院)
文系	2006年	560	630	70
	2007年	529	602	73
	2008年	522	603	81
	2010年	520	652	132
理系	2006年	538	643	105
	2007年	533	646	113
	2008年	522	632	110
	2010年	473	645	172

(A学院とB大学ホームページより)

学力を反映するもう1つの指標である「高考」の志願にも明らかな差がある。前述したように、「高考」の志願ミスを起こすと、良い成績を出しても低ランクの大学に落ちる可能性があるため、受験生は必ず自身の学力に合わせて志願する。アンケートの中に「いまの大学のほかにどんな学校を志願しましたか」という質問もあるが、母体大学学生のなか、約9割はほかに「重点大学」を志願し、約2割未満はほかに「一般大学」を志願していた。これに対し、独立学院の学生はそれぞれ約4割と約7割だった。母体大学学生のほとんどが重点大学を目標にしたことに対し、独立学院学生の多くは一般大学を目標にしている。「高考」前の段階で既に両者間の学力差は明確だった。

しかし、母体大学より何十点から百点以上の点数差があるからと言って、独立学院の進学者は必ず学力が低いと言えるのだろうか。表8は2006年以降4年間のA学院、B大学の平均入学点数と各グループの合格点数の比較である<sup>24</sup>。A学院の平均入学点数が「第2期校」グループの合格点数よりやや高いことは分かる。2010年の統計データ<sup>25</sup>をみると、その年の全国高校卒業者の数は7,944,335人だったが、普通大学<sup>26</sup>に進学した学生数は6,024,192人であり、進学率は75.8%に達した。しかし、進学者のうち2,937,699人は専科大学に入学し、本科大学に入学した学生は3,086,493人で全体の約38.9%を占めた。さらに、「第1期校」である重点大学の進学者数は427,984人で、高卒者全体のわずか5.4%に過ぎなかった。「第2期校」の一般大学の進学者数は2,260,460人で高卒者全体の約28.5%である。この背景を考えると、平均点数が「第2期校」グループの最低水準に達した独立学院学生の学力は高卒者全体のなかで決して低いと言えないだろう。

すでに述べたように、独立学院の学生は特に家庭収入の高い者ではない。家庭収入と学力を考え

表8 A学院、B大学の平均点数と各グループ合格点数の比較

(浙江省の場合)		B大学平均	「第1期校」 グループ合格ライン	「第2期校」 グループ合格ライン	A学院平均	「第3期校」 グループ合格ライン
2006年	文系	630	583	550	560	501
	理系	643	579	527	538	466
2007年	文系	602	553	523	529	480
	理系	646	568	523	533	480
2008年	文系	603	550	516	522	468
	理系	632	550	504	522	442
2010年	文系	652	590	459	520	283
	理系	645	551	402	473	283

(浙江省教育庁データ)

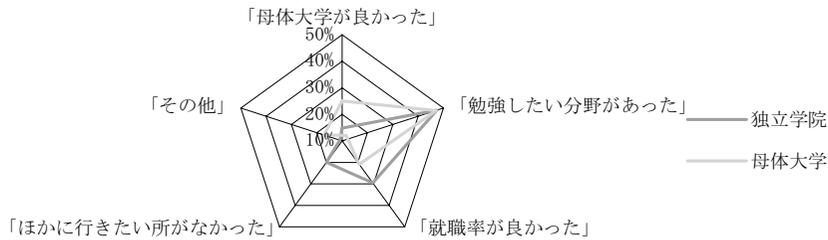
ると、彼らが授業料の高い独立学院に進学したのは、学力によって選択肢が狭く制限されたからであろう。通常、条件を満たせば、誰でも費用が安くかつ教育の質の良い国公立大学に進学を望む。しかし、「高考」で良い成績を出せなかった学生には、もはや費用の高い独立学院しか選択肢は残されていなかった。勿論、彼らは独立学院を諦め、さらに下ランクの専科大学や高等職業学校等にも入学できる。しかし、親にとって、たとえ高額な学費を払っても本科レベルの大学に入学させたいという意向が強いかもしれないし、一人っ子の家庭であれば、尚更のことかもしれない。

### 5-3. 独立学院進学者の進学意識

独立学院が誕生した当初、特に目玉になったのは、母体大学と同じ教育資源やブランド効果を利用できることだった。多くの進学者が高額学費を払っても入学したがるのは、母体大学の学生と同じ水準の教育を受け、かつ卒業時に母体大学名義の学歴証明書をもたらえると思ったからである。2003年の「8号令」が公布された後、独立学院は独自の学歴証明書を発行することになり、学生募集におけるダメージがあったと思われる。しかし、母体大学名義の学歴証明書がなくても、独立学院と母体大学との繋がりがある限り、特に、教育資源を共有できるところは非常に魅力的だった。ただし、教育資源を共有できると言っても、両方の進学者は実際、大学側に対し、同じものを求めているのだろうか。果たして、異なる二種類の学生はそれぞれどういう意識で進学したのだろうか。

図1は独立学院進学者と母体大学進学者のそれぞれの進学動機の比較である。両方とも約5割近くの学生は勉強したい分野があったから進学したと答えた。つまり、半数の学生は進学選択を決める際に、自らの学びたい分野を優先的に考え志願校を選んでいる。この選択肢において、独立学院と母体大学との間に特に明確な差はなかった。残りの選択肢の中、有意水準5%で差があったのは、「母体大学がよかった」、「就職率が良かった」と「ほかにいきたい所がなかった」の3つである。まず、「母体大学が良かった」という選択肢をみれば、母体大学を目標として進学するとよく言われた独立学院の進学者は実際、そこまで母体大学のことを考えていなかったと推測できる。この状況に前述した「8号令」と「26号令」の影響があると考えられる。独立学院は現在、母体大学から分離しはじめ、独自の教育資源やブランド力を構築しなければならない。多くの進学者は、母体大学

図1 進学動機の比較



の教育資源やブランド効果を共有できないことを了承の上で独立学院を選択している。また、独立学院学生の進学動機の中、「就職率が良かった」は「勉強したい分野があった」の次に高く、約3割に近い。これに対し、母体大学学生の割合は2割程度に止まった。入学の時点で比較的学力の低い独立学院進学者は、就職率に対する高い関心をもっている。

その一方、進学者のなかに仕方なく独立学院を選択した学生もいる。前述の通り、いまの大学のほかに一般大学を志願した独立学院の学生は約7割、重点大学を志願した者が約4割いる。これらの学生はもともと上ランクの大学を目指したが、何らかの理由で独立学院に入ったと考えられる。進学動機の「ほかにいきたい所がなかった」を選んだ独立学院学生の割合は2割弱である一方、母体大学学生の割合は1割未満である。進学者のなかに「高考」の失敗や志願ミス等の理由でやむを得ず独立学院を選択した学生もいる。

全体でみると、進学者は母体大学の良さよりも独立学院自身の専攻特色や就職率に注目して進学先を決める。また、先行研究にもあったように、一部不随意選択で独立学院に入学した学生がいることも明らかである。では、進学意識の特徴に、学生の家庭背景の影響はあったのだろうか。図1にある5つの進学動機と親の職業、学歴および家庭収入との関連性を調べると、有意水準5%で母体大学学生のこれらの進学動機と家庭背景との間に明確な関連性があることは証明できなかった。しかしその一方、独立学院のほうをみると、5つの動機のなかに、「勉強したい分野があった」および「ほかにいきたい所がなかった」の2つに家庭背景との関連性が現れた。表9は各項目間の関連性の統計検定結果である<sup>27</sup>。この結果をみると、「母親の学歴」は最も強い関連性を示した。そのほかに、「家庭収入」と「父親の学歴」は「勉強したい分野があった」、「父親の学歴」と「母親の職業」は「ほかにいきたい所がなかった」と関連し、全て正の相関関係をもつ。

表9 独立学院学生の家庭背景と進学動機の関連性統計検定結果

	「母親の学歴」	「家庭収入」	「父親の学歴」	「母親の職業」
「勉強したい分野があった」	p=.010	p=.014	p=.043	p>5%
「ほかにいきたい所がなかった」	p=.001	p>5%	p=.037	p=.047

母体大学学生の進学動機に関しては、家庭背景からの影響は明確ではないが、独立学院学生は比

較的影響を受けやすいと考えられる。親の学歴の高い学生や高収入家庭出身の学生は、進学先を選択する時により学びたい分野を重視する。また、高学歴の親をもつ学生のなかに、不随意選択をした割合も高い。これらの学生は独立学院以外の選択肢がない状況の下で、高学歴の親に進学をさせられた可能性も考えられる。なかでも母親の学歴との関連性が特に強く、独立学院学生の進学意識に対する母親の影響力は無視できない。

## 6. まとめ

以上の分析から、独立学院進学者の特徴に関し、主に2つのことが明らかになった。第1に、従来の経済面における独立学院進学者の優勢がなくなり、母体大学進学者との最大の区別は「学力」になっている。彼らが独立学院に進学したのは、家庭条件が良く、お金があったからでなく、学力が比較的低く、上ランク大学に入れなかったからである。言い換えると、彼らが独立学院を選択したのは、学力による進学先の選択肢が限られたからである。母体大学の進学者に比べると、独立学院進学者の大半は収入の特に高い家庭の出身でもなければ、高学歴家庭の出身でもない。彼らの多くは一般的な中級階層の出身者である。ここまで独立学院の進学者は家庭収入が高いと言われ、より豊富な課外活動に参加し、より高いコミュニケーション能力や広い視野をもつことを期待されたが、実際、経済面における優勢はなくなり、このような期待の根拠もなくなった。大学側にとって、独立学院の進学者を「裕福な上級階層の出身者」よりも「学力のやや低い普通階層の出身者」としてみた方が良いだろう。

第2に、独立学院の進学者は母体大学の良さよりも、独立学院自体の特色に注目し始めている。前述した「8号令」と「26号令」の影響もあると考えられるが、彼らの多くは重点大学である母体大学と区別して独立学院を選択した。この変化は独立学院側にとって当然朗報とも言えよう。独立学院が誕生してから既に10数年の年月が経ち、近年の政策や法令をみると、完全に独立させる政府の意図が見える。2013年に既に10校の独立学院は教育部の審査を通過して、母体大学との従属関係を中止し、一般の民営大学として完全独立を果たした<sup>28</sup>。今後のさらなる発展を目指し、これからも必ず民営大学に転換する独立学院は現れる。これらの独立学院にとって、特色のある教育や就職率の向上は競争力を強める手段となる。進学者の意識を把握すれば、より効率の高い学生募集も期待できる。

本論文は「家庭背景」、「学力」および「進学意識」の3つのキーワードに基づき独立学院進学者の特徴を分析した。ただし、これらのキーワードは互いに関連するのか、「家庭背景」は「進学意識」に如何なる影響を与えるのか、今後の課題として残されている。また、進学者の特徴は大学の在学期間中も様々な側面で反映され、卒業時の進路選択にも影響を与える。総合的な学生研究は独立学院の質向上に繋がり、長期的にみて学院の経営にもかかわると考えられる。この視点から、本論文が少しでも役に立つことを期待する。

## 注

1. 母体大学：独立学院の親大学である国公立大学のことを指す。
2. 重点大学：正式名称は「国家重点大学」であり、予算の優先配分などの支援を受けるトップクラス大学のことを指す。
3. 「プロジェクト211」：中国教育部が1995年に定めたもので、21世紀に向けて中国の100の大学に重点的に投資していくとしたもの。これら大学は「211重点大学」と呼ばれる。2013年現在、112の対象校がある。
4. 「プロジェクト985」：中国教育部が1998年5月に定めたもので、中国の大学での研究活動の質を国際レベルに上げるために、限られた大学に重点的に投資していくとしたもの。2013年現在、39の対象校がある。
5. 本科生：本科大学の学生。中国の高等教育は、普通教育を行う「普通大学」と、成人向けに幅広い分野の継続教育を行う「成人大学」に分類される。「普通大学」は国家の定める設置基準によって設立され、全国普通大学統一試験に合格した高校卒業生を対象とする全日制の大学である。「成人大学」は、全国成人高等教育統一試験に合格した高校卒業生および同等の学力を有する学生を教育対象とする。普通大学は「本科大学」（日本の四年制大学にあたる）、「専科大学」（短期大学にあたる）、「大学院教育」に分類される。また教育部やその他の中央政府部門および地方政府等が運営する国公立大学に対して、私立大学に相当する「民营大学」（または「民弁大学」と称する）がある。
6. 季誠鈞、「试论高等教育观的三个嬗变」、《浙江師大学報》、2001年。
7. 中国教育部データ。
8. 原語：『关于规范并加强普通高校以新的机制和模式试办独立学院管理的若干意见』。中国教育部第8号令。
9. 原語：「独立学院設置与管理方法」。中国教育部26号令。
10. 中島直忠編、『日本・中国高等教育と入試—21世紀への課題と展望』、玉川大学出版部、2000年、292-294頁。
11. 大塚豊、『中国大学入試研究—変貌する国家の人材選抜』、東信堂、2007年、122頁。
12. 「中国高等教育研究データベース」：Research Database of Higher Education in China。アモイ大学教育研究院による中国高等教育に関する調査および統計の全国的データベースである。
13. 人口普查：センサスのことを指す。日本の国勢調査にあたるものである。中華人民共和国の成立後、1953年、1964年、1982年、1990年、2000年と2010年の6回が実施された。
14. 中国国家统计局、『1990年人口普查資料』、中国統計出版社、1993年。
15. 「一人っ子政策」：正式名称は「計画生育政策」である。漢民族中国人同士の夫婦にのみ適用されるため、夫もしくは妻のいずれが外国人もしくは少数民族の場合、この政策は適用されない。香港やマカオは適用対象外地域である。
16. 農村戸籍：中国の戸籍制度によると、国民の戸籍は「都市戸籍」と「農村戸籍」の2種類に分

けられる。農村戸籍は農業従事家庭に適用するため、経済発展の遅れた地域の出身でも農業従事家庭でなければ、戸籍種類が都市戸籍に分類される。農村戸籍人口のなかに、「一人っ子政策」を違反して2人以上の子どもを産む割合が比較的に高いと言われる。また、農村戸籍と都市戸籍とのあいだに大きな教育格差があることもよく指摘される。

17. 年収選択肢の8つの枠：「3万元未満」、「3万元以上6万元未満」、「6万元以上10万元未満」、「10万元以上20万元未満」、「20万元以上30万元未満」、「30万元以上50万元未満」、「50万元以上100万元未満」と「100万元以上」。
18. 年収別家庭分類：中国国家統計局の分類方法を参考し、学生数の多い浙江省と周辺地域の経済水準およびサンプルの実際分布状況を考慮したうえで「低収入家庭」から「最高収入家庭」の6つの枠を作った。各枠の年収範囲は下表の通りである。

最高収入家庭	50万元以上
高収入家庭	20万元以上50万元未満
中高収入家庭	10万元以上20万元未満
中収入家庭	6万元以上10万元未満
中低収入家庭	3万元以上6万元未満
低収入家庭	3万元未満

19. 中国国家統計局、『中国統計年鑑』、2011年。
20. 中国教育部統計。
21. 浙江省教育庁データ。
22. 国際連携専攻：1-2年目は中国国内で学習し、3-4年目は海外の大学で学習する専攻。卒業時に独立学院の学位を授与されるが、連携校の試験に合格すれば、連携校の学位を取得することも可能である。
23. 表7の入学点数は浙江省の学生のみデータである。浙江省の「高考」は「3+X+ボーナス総合科目」方式を採用するが、ここではボーナス総合科目を除き、満点750点となる。
24. 浙江省のみデータである。
25. 中国教育部、『中国教育統計年鑑』、2011年。
26. 本科レベルと専科レベルの両方が含まれる。
27. その他の5%水準で有意ではない項目は省略する。
28. 中国教育部ホームページより。

## 参考文献

- 曹燕2005「独立学院の発展」『中国における高等教育の改革』61-75頁。
- 房文娟、何如海2009「基于独立学院学生特点的教学管理研究」『安徽农业大学学报』Vol.18, No.2。
- 韩玺英、魏侠、张勇2007「独立学院大学生家庭环境调查报告」『现代生物医学进展』2007年01期。
- 小林雅之2007「高校生の進路選択の要因分析」『大学経営・政策研究センターワーキングペー

パー』2007年7月。

5. 刘自团2012「不同家庭经济背景大学生择校差异研究」『当代青年研究』Serial No.320, No.11, 64-68頁。
6. 目前2011「基于独立学院学生特点的人才培养模式探讨」『民办教育研究』2011年第7期。
7. 中島直忠編2000『日本・中国高等教育と入試—21世紀への課題と展望』、玉川大学出版部。
8. 唐果、徐军伟2012「独立学院学生择校影响因素的因子分析-以宁波大学科学技术学院为例」『科技与管理』Vol.14 No.6。
9. 王普2012「独立学院学生特点及管理对策分析」『教育教学论坛』2012年s5期。
10. 楊雲2007「中国における高校生の進学意識の実態と民営大学の果たす役割—河北省と北京市の事例を中心に—」『現代社会文化研究』No.39, 55-72頁。
11. 周德才2006「基于独立学院学生特点的教学质量提高途径」『江苏技术师范学院学报』Vol.12 No.1。
12. 张丽2011「独立学院学生特点与英语教学改革探索」『新西部』2011年06期。